

「今月・来月(4月・5月)のマーケット情報」



1 今後の(4月・5月)マーケット(日本経済)に対する見方

ポイントは、次のことが想定されます。

1. 輸出の持ち直しや設備投資の減少が一巡し、安倍政権の緊急経済対策による下支えなどから、回復に向けた動きが続く可能性が高い。
2. 緊急経済対策の効果と消費税率引き上げを睨んだ駆け込み需要が生じることが予想されるなど、年度を通じ速いペースでの回復が続くと思われる。
3. 海外経済の回復が力強さに欠けると見込まれ、期待成長率の低迷などから、企業が設備投資や雇用、賃金の増加に慎重な姿勢を継続するとみられる。よって、回復ペースは緩やかなものにとまり、賃金・物価のデフレ圧力について残る可能性が高い。
4. 外部環境に関するリスクとしては、
 - ①米国における歳出削減や債務残高上限の引き上げに関する議論の中身
 - ②欧州債務問題が貿易・金融面や市場の変動を通じて、世界経済に及ぼす影響
 - ③中国における不動産の過熱抑制策の影響やインフレ動向、日中関係の動向
 - ④中東情勢と原油価格の変動
 - ⑤選挙後のイタリア政局の混乱が、市場のリスク許容度に影響を与えないかどうか

などに注目が必要です。

2 日本銀行の4月3～4日に開催された金融政策決定会合

※ 異次元の金融緩和(全員一致で決定)

1. 「量的・質的金融緩和」の導入を決定した。量的・質的金融緩和とは、
 - ①消費者物価の前年比上昇率2%の「物価安定の目標」を、2年程度の期間を念頭に置き、できるだけ早期に実現する。
 - ②マネタリーベースおよび長期国債・ETFの保有額を2年間で2倍に拡大し、長期国債買い入れの平均残存期間を2倍以上に延長し、量・質ともに次元の違う金融緩和政策である。

2. 具体的な措置として

①マネタリーベース・コントロールの採用

金融市場調節の操作目標をマネタリーベースに変更し、年間60—70兆円に相当するペースで増加させる。

マネタリーベースの残高は2012年末の138兆円から、2013年末に200兆円、2014末に270兆円に増加する見通しである。当座預金も2012年末の47兆円から2013年末107兆円へ拡大する。

②長期国債買入れの拡大と年限長期化（今まで平均残存期間3年から7年に延長を）

毎月の長期国債のグロスの買入れ額は、約7兆円強になる見込みである。

③ETF、J-REITの買入れの拡大

ETFとJ-REITの保有残高は、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するように買入れていく。

今回の決定は日本銀行の変化を印象付けるものですが、こうした措置により、経済主体の期待に変化が生じるかどうかという点については、やはり不透明感が少し残ります。

2年間で物価安定目標を達成することは容易でなく、金融緩和は長期化するとともに、さらなる緩和が検討される可能性もあると思います。近い将来において、異次元の金融緩和の副作用が顕在化するリスク（例：円安による原油や原料などの輸入価格が上昇など）についても留意が必要です。

3 日銀の異次元の金融緩和の後の4月5日（金）の東京株式市場

①4月5日の東京株式市場で、日経平均株価の終値が、前日比199円（1.58%）高の1万2833円でした。今年3月21日に付けた年初来高値をほぼ2週間ぶりに更新し、2008年9月1日以来のほぼ4年7カ月ぶりの高値を付けました。

②日本銀行の黒田総裁が前日の4月4日に導入を決めた量的・質的金融緩和が期待以上だったとの評価から、緩和の恩恵を受けるとされる不動産業界や金融業界を中心に多くの買い注文が入りました。

③外国為替市場で円相場が一時1ドル＝97円台前半と3年8カ月ぶりの安値を付け、輸出関連の主力株も上昇した。

④東証1部の売買代金は4.86兆円と、ほぼ5年8カ月ぶりの高水準となりました。売買高も約64.5億株と、東日本大震災直後の2011年3月15日を上回り過去最高を更新しました。また、2度のサーキットブレーカーが発動されました。

4 日本の企業の改善の中心は自動車業界で電気機械は横ばいに

自動車業界は、エコカー補助金切れによる日本での販売の減少が小幅に止まりましたが、輸出拡大・円安効果によって業況改善となりました。

逆に意外に改善しなかったのが、自動車業界と同様に日本経済を牽引してきた業種でもある電気機械業界であります。これは、情報通信関連の生産増が足踏みしていることによるものだと考えられます。

5 今後も気になる欧州債務問題

欧州各国の財政健全化への取り組みは、まだスタートしたばかりであります。今後も財政面からの景気の低迷が続く見込みであります。

一方で、財政赤字の削減を急ぐと景気の低迷が長期化し、かえって財政健全化が遠のくという考え方もあります。また、ユーロ相場が特に対円で高止まりしており、日本と競合する分野の多いドイツ（欧州で最大の経済大国）など輸出国にとって競争環境は芳しくありません。

以上

<著者プロフィール>

乾 晴彦

CFP、1級FP技能士、DCアドバイザー、宅建主任者、証券外務員一種資格

昭和31年生まれ。長年にわたり金融機関でコンサルティング業務を担当後、大手証券会社の人材開発室で、FP・生命保険の社内講師を務める。現在は、銀行・保険会社をはじめとする上場企業での社員向け営業研修講師、また、大学や大手資格予備校、FP教育機関でのFP研修講師として活動している。富裕層向けの研修・相談業務には定評があり、全国にファンも多い。

◇今後のメルマガをより良い物とするために下記のページより皆様のお声をお聞かせ下さい。

<http://www.nichizei.com/fp-enquete.html>

メルマガ執筆者募集のお知らせ

税理士FP実務研究会事務局では、FP実務に関する様々なテーマでメルマガの執筆をしていただける方を募集中です。分野・テーマ等は自由です。最近の相談事例や得意分野など、ぜひ寄稿ください。執筆を希望される方は、税理士FP実務研究会事務局【㈱日税ビジネスサービス 総合企画部】までご連絡ください。TEL 03-3340-4488